

下水道専門部会の審議状況

1. 下水道専門部会における審議の経過

平成 28 年 12 月 12 日、神戸市上下水道事業審議会に「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について諮問を行い、同審議会において、下水道専門部会を設置。

	日 程	議 題
第 1 回	平成 29 年 2 月 15 日	(1) 専門部会の進め方 (2) 下水道使用料の現状
第 2 回	平成 29 年 5 月 22 日	(1) 第 1 回専門部会の発言を受けての追加資料 (2) 改築更新等の投資計画
第 3 回	平成 29 年 12 月 18 日	(1) 維持管理費の見通し (2) 財政計画について (3) 経営改善策について
第 4 回	平成 30 年 3 月 28 日	(1) 下水道使用料について (2) 神戸市の下水道事業 (3) 下水道使用料の改定案

2. 下水道使用料の改定に関する主なご意見

使用料全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の使用料改定では、市民の理解がどれだけ得られるかが重要となるため、一般家庭の負担があまり大きくならないようお願いしたい。 ・ 社会的弱者の負担感を意識せざるを得ず、高い改定率を抑えるよう配慮しなければ市民の理解は得られない。 ・ 10 m³以下の使用者に分かりやすいシンプルな案が望ましい。 ・ 一般家庭にとって大きな負担にならないようにという考え方を基本とすべき。現実的にどうかという議論はきりが無い。 ・ 例えば基本使用料を 130 円上げて 600 円とする案は、27.6%増となり、大幅な値上げと捉えられかねない。受け入れられやすい値上げの仕方に配慮する必要がある。 ・ 小口使用者はコストに見合う負担をしていない。 ・ 1～30 m³使用者に本来負担してもらうべき金額を示すべき。 ・ 使用水量 0～30 m³の使用者にどの程度の影響が出るのか、改定案ごとに細かく分析することが必要。 ・ 企業にこれ以上負荷がかからないようにしていただきたい。 ・ 基本水量内の使用者にのみ配慮するのは客観的要素に欠ける。 ・ 今回の使用料改定は、費用を誰がどのように負担するのかということ。ある区分にのみ過大な負担増となれば理解は得られない。 ・ 公平感につながる市民が納得しやすい説明が必要。
-------	---

基本水量	
切り下げ	<ul style="list-style-type: none"> 基本水量をいきなり廃止するのではなく、5 m³もしくは6 m³程度に切り下げることの妥当性を十分に議論すべきである。 不公平感を無くすための一つ的手段と考えられる。 (5 m³ではなく)6 m³に切り下げた場合、現在の基本水量内の使用者の大半は安価な値上げですむ。 世帯人数や使用水量が減少傾向にあり、基本水量の切り下げを行うほうがコスト増にも持続的に対応できる。
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 負担の公平性の観点から、基本水量を無くし、使用水量に応じた支払いをすべき。
現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 切り下げると基本水量を超える方の負担が大きくなり、望ましくない。廃止する場合、使用料制度自体を改正する必要がある。
使用水量	<ul style="list-style-type: none"> 日中家にいる方は、使用水量が多くなる傾向にある。 社会的弱者が必ずしも使用水量が少ないとは限らない。 低所得者への配慮は社会福祉の問題であり、下水道使用料の中だけで解決することは難しい。
基本使用料	<ul style="list-style-type: none"> 基本使用料を値上げする方向で検討いただきたい。 対象者の多い小口使用者にウエイトを置かなければ構造的に独立採算は成り立たないため、ベースの部分（基本使用料）の改定を考えるべき。 基本使用料を少し高めに設定し、緩やかな逡増にシフトしたほうが、事業者の行動の変化による影響が少ない。
従量使用料	<ul style="list-style-type: none"> 逡増度をできるだけフラットにしていきたい。これ以上傾斜がきつくなるのはどうかと思う。 実際は従量使用料で収入のかなりの部分をまかなっている。逡増制の体系を変えることも一つの案として考えられる。 使用水量に比例して費用がかかるので、大口使用者に多く負担してもらうのは一応の合理性があるが、自治体間競争の中で逡増性が極端になると大企業が市外に出る可能性もある。 どの改定案でも逡増度が今以上に大きくなることはありえない。最も配慮すべき対象は一般的な世帯の市民である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今回の使用料改定で全ての問題を解決できるわけではなく、今後の課題として引き続き議論していくべきである。 改定した場合でも他都市と比較すれば安いことをアピールすることが大切。